あいち・とこなめスーパーシティ構想　事業計画書

　　年　　月　　日

愛知県知事

殿

常 滑 市 長

所在地

法人名等

代表者名

このページは「愛知県電子申請・届出システム」の入力フォームに記載いただく部分です。

（本ページへの記入は不要です。社内決裁等で御活用ください）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名（実証実験等） |  |
| 事業分野 | ［「あいち・とこなめスーパーシティ構想の実現に向けた提案書【概要版】」に記載された14のプロジェクトから選択（複数選択可）］ |
| 事業の概要（500字以内） |  |
| 実施に当たって必要な条件 | □規制緩和　　□実験場所の確保　　□データ連携　　□その他 |
| 連絡先 | 担当所属職・氏名 |  |
| 連　絡　先電話番号等 | 電話番号：E-mail　： |
| 共同事業者 | ［事業者名、担当所属、職・氏名、連絡先（電話番号、メールアドレス）］ |

様式（実施に当たって必要な条件：規制緩和）

実施に当たって必要な条件として「規制緩和」を選択した場合は御記入ください。

|  |
| --- |
| 規制改革の提案名 |
| 例）事業用自動車の複数事業者による利用 |
| 具体的な事業の実施内容 |
| 例）旅客自動車運送事業について、特定事業者間の貸し借りを認める。 |
| 事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果 |
| 例）事業用自動車の同一車両の複数用途利用（複数事業者による利用）を容認することで、当該車両の無駄のない利用や事業者の採算性向上を実現する。 |
| 事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容 |
| 例）現行法では、乗合事業者等の所有する事業用自動車を他事業者へ貸渡し、当該事業者が有償運送を行うことは認められないため、現時点においては高額な自動運転車両を効率的に活用できない。 |
| 規制等の根拠法令等（条文とともに記載ください） |
| 例）道路運送法第33条 |
| 規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容 |
| 例）一定の要件の下、乗合事業者等が旅客運送事業用として所有する車両を特定の事業者が利用して有償運送（旅客・貨物）を行うことを認める。 |
| 当該規制に係る国等における議論の状況等について |
| 例）「あいち・とこなめスーパーシティ構想」において、愛知県から規制緩和の提案がなされており、国において対応を検討中である。なお、「第２次交通基本計画」では、「交通産業の産業力強化」について言及しているが、当該規制の緩和については触れられていない。 |
| 規制・制度改革を実現できる根拠 |
| 例）・海外の緩和された事例、査読付き論文（著者名、論文名、誌名、出版年、巻数、号数、掲載ページ、URLなど確認できる形で記載）※特に安全性を緩和する基準については、緩和可能となる明快な根拠が必要となりますので、「未調査」「○○の部分のみ確認（確認した部分の参照URL等）」等、現在確認している範囲で構いませんので、記入願います。※利害関係者との調整が必要になる案件については、その調整の状況についても併せて記載してください。（例）地域交通協議会の開催の状況や、そこでの議論の状況等 |

様式（実施に当たって必要な条件：実験場所の確保）

実施に当たって必要な条件として「実験場所の確保」を選択した場合は御記入ください。

|  |
| --- |
| 必要な実験場所の詳細 |
| 例）・公道（県道○号線地点A～B）　　・高度○○mの空域　　・中部国際空港○○エリア |
| 場所の所有者、許可権者、一括申請先 |
| 例）・道路管理者（愛知県知多建設事務所など）・あいち自動運転ワンストップセンター　　・中部国際空港株式会社 |
| 場所の所有者、許可権者、一括申請先への申請状況 |
| □許可済　　□申請中　　□申請に向けて相談中　　□未申請・相談 |
| 場所の所有者、許可権者、一括申請先への申請状況の詳細 |
| 例）2020年○月○日：事前相談を実施、○○について助言を受ける。2021年○月○日：助言箇所を修正し申請2021年○月×日：許可 |
| 備考（場所確保に当たってのその他の課題） |
| 例）現在実証実験を予定しているドローンの飛行ルート上に、民有地が存在するため、地権者との調整が必要であるが、現状、地権者との交渉に着手していない。 |

様式（実施に当たって必要な条件：データ連携）

実施に当たって必要な条件として「データ連携」を選択した場合は御記入ください。

|  |
| --- |
| 必要なデータの詳細 |
| 例）・公共交通機関の運行計画、運賃、実際の運行状況、駅・停留所の構内情報　　・位置情報　　・地図情報（オープンデータ） |
| データの所有者 |
| 例）・○○鉄道株式会社、○○市交通局　　・○○GIS株式会社　　・国土地理院 |
| 所有者への相談状況 |
| □許可済　　□相談中　　□未相談 |
| 場所の所有者、許可権者、一括申請先への申請状況の詳細 |
| 例）2020年○月○日：相談を実施、○○と△△について課題を提起される。2021年○月○日：課題を提起された箇所を修正（回答待ち） |
| 備考（データ連携に当たってのその他の課題） |
|  |

様式（実施に当たって必要な条件：その他）

実施に当たって必要な条件として「その他」を選択した場合は御記入ください。

|  |
| --- |
| その他の詳細 |
| ※課題の内容、相手がある課題の場合はその相手方などを記入願います。 |

様式（市場分析）

貴社が実施を想定している事業についての市場規模・今後の成長性についての見込みや、同様の事業に関する他地域での取組状況を御記入ください。

※既存資料の画像貼付けも可。詳細をお伺いしたい場合は別途連絡いたします。

※記載にあたっては、極力、定量的な数値データを用いてください。

様式（必要と考える資金と調達方法）

事業の実施に当たって、必要と考える資金の総額と調達方法について御記入ください。

国家戦略特別区域基本方針において、「スーパーシティの実現に向けた先端的サービスの開発・構築、施設・インフラの整備等については、関係府省庁の事業を集中投資する。」とされていることから、国の補助金等の積極的な活用をご検討ください。

（具体的な国、自治体等の補助金等の活用を予定している場合は名称、URLも記載してくだい。なお、国のスマートシティ関連の支援措置については別添１を参考にしてください。）

※既存資料の画像貼付けも可。詳細をお伺いしたい場合は別途連絡いたします。

様式（収支計画）

事業の実施に当たって、事業開始後3年間程度の収入・支出の予定を御記入ください。

※既存資料の画像貼付けも可。詳細をお伺いしたい場合は別途連絡いたします。